

(証券コード 4401)

2014年6月3日

株 主 各 位

東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

**株 式 会 社 A D E K A**

代表取締役社長 郡 昭 夫

## 第152回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第152回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、次頁のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2014年6月19日（木曜日）の17時15分までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2014年6月20日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
株式会社A D E K A 本社15階ホール  
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第152期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
    2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- |       |            |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件    |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件  |

#### 4. 議決権行使について

##### (1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2014年6月19日（木曜日）の17時15分までに到着するようご返送ください。

##### (2) インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使専用ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を、2014年6月19日（木曜日）の17時15分までにご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、38ページから39ページの「インターネット等による議決権行使について」をご確認くださいませようお願いします。

なお、書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使により、重複して議決権を行使された場合は、後に到達したものを有効といたしますが、同一の日に到達した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adeka.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の「Ⅱ. 会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」及び「当社の支配に関する基本方針の内容の概要」

(2) 連結計算書類の「連結注記表」

(3) 計算書類の「個別注記表」

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adeka.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎電力不足に伴う節電に協力するため、株主総会当日は、総会会場の冷房温度を高めに設定させていただきますので、軽装でお越しくださいますようお願い申し上げます。

# 第152回定時株主総会招集ご通知

## 目 次

### 添付書類

#### 事業報告

##### I. 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 設備投資等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3. 資金調達の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題・・・・・・・・・・ 8
5. 財産及び損益の状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
6. 主要な事業内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
7. 重要な子会社等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
8. 主要な営業所及び工場等・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
9. 従業員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
10. 主要な借入先・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

##### II. 会社の現況

1. 株式の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2. 会社役員に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
3. 会計監査人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

#### 連結計算書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

#### 計算書類

- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

#### 監査報告

- 連結計算書類に係る会計監査報告・・・・・・・・・・ 27
- 計算書類に係る会計監査報告・・・・・・・・・・ 28
- 監査役会の監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

#### 株主総会参考書類

##### 議案及び参考事項

- 第1号議案 剰余金処分の件・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 第2号議案 取締役10名選任の件・・・・・・・・・・ 32
- 第3号議案 監査役2名選任の件・・・・・・・・・・ 37

インターネット等による議決権行使について・・・・・・・・・・ 38

株主総会会場ご案内図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 裏表紙

(添付書類)

## 事業報告

(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況

#### 1. 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、新興国で成長鈍化があったものの、米国では緩やかな回復が続く、欧州では持ち直しの兆しが見られました。国内では、原材料価格及びエネルギーコストの上昇が続きましたが、経済政策や金融緩和への期待感から、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、米国、中国及び国内市場での好調な販売が持続し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の販売が引き続き好調であったことから、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した需要によりほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「STEP 3000」をもとに事業領域の拡大・強化を図るべく、ブラジル現地法人や台湾現地法人台北事務所の業務開始、中国でのプラスチック用酸化防止剤及び、アラブ首長国連邦でのポリオレフィン用ワックパック顆粒添加剤の生産設備の増強、マレーシアでは加工油脂工場建設を推進するなど、海外投資を戦略的に推し進めました。

当期の業績につきましては、売上高は2,043億50百万円（前期比10.5%増）となり、過去最高を達成いたしました。営業利益は138億11百万円（同40.1%増）、経常利益は159億59百万円（同40.9%増）、当期純利益は91億52百万円（同20.2%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,435億16百万円（前期比14.0%増）、営業利益は108億22百万円（同46.8%増）となりました。

##### ① 情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどモバイル端末の需要拡大に伴い、半導体メモリに使われる高誘電材料を中心に期を通じて堅調に推移しました。プリント基板用のエッチング薬剤は、国内需要の減少などにより低調でした。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外を中心に競争力の高い独自製品が伸長しました。情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

## ② 機能化学品

樹脂添加剤は、国内及び北米をはじめとした自動車生産の回復に伴い、造核剤や光安定剤など高機能添加剤を中心に好調に推移したほか、難燃剤が家電製品向けなどに伸長しました。界面活性剤は、国内外において香粧品材料と塗料用添加剤が伸長しました。潤滑油添加剤は、自動車のエンジンオイル用添加剤の省燃費性が評価され、海外を中心に大きく伸長しました。機能性樹脂は、水系ウレタンが堅調でしたが、国内需要の低迷により総じて低調でした。機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

## ③ 基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品などは、原材料及び燃料の大幅な価格上昇を受けて価格改定とコスト削減を実施しましたが、需要低迷の影響を受けました。

基礎化学品全体では、前期に比べ増収でしたが、営業損失となりました。

### (食品事業)

当事業の売上高は、553億79百万円（前期比3.4%増）、営業利益は23億99百万円（同24.2%増）となりました。

円安による原材料価格の上昇と、安心・安全へのこだわりなど厳しい事業環境のなか、継続的なコスト削減に加え、製パン・製菓や洋菓子向けの高機能マーガリン類（アロマーデシリーズ、オリンピアシリーズ）や、口溶け良好なホイップクリームなどの増販に努めました。食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。

| 事 業 別       | 売 上 高 ( 百 万 円 ) |
|-------------|-----------------|
| 化 学 品 事 業   | 143,516         |
| 食 品 事 業     | 55,379          |
| そ の 他 の 事 業 | 5,454           |

### <当期のトピックス>

当期は、中期経営計画「STEP 3000」をもとに事業領域の拡大・強化を図るべく、国内外において積極的に事業展開を図ってまいりました。

コア事業である樹脂添加剤事業では、海外11の国と地域14社で事業展開し、グローバル競争力の強化を図ってまいりました。ブラジルでは、2013年4月1日に営業開始したADEKA BRASIL LTDA. において、自動車産業、家電などのエレクトロニクス産業などをターゲットに、樹脂添加剤を主とした当社グループ製品の一層の販売拡大及び、新たなビジネスチャンス発掘のための市場調査に取り組んでまいりました。2013年7月には、中国の艾迪科精細化工（常熟）有限公司において、新興国を中心に今後も大きな伸長が見込まれる、プラスチック用添加剤（高機能酸化防止剤）の生産設備が完成し、営業運転を開始しております。2013年11月には、アラブ首長国連邦のADEKA Al Ghurair Additives LLCにて、ポリオレフィン用ワンパック顆粒添加剤の生産設備の増設に着手いたしました（2014年6月営業運転開始予定）。同社で製造するワンパック顆粒添加剤は、中東地域におけるポリオレフィン樹脂用添加剤の主流であります。同地域は、世界最大級のポリオレフィン樹脂生産地域として、今後もさらなる成長が見込まれる重要な市場であり、消費量は大幅に増加すると見込まれております。需要増に応えるべく生産体制を強化してまいります。

もうひとつのコア事業である食品事業では、バター風味豊かなマーガリン「アロマーデ」シリーズなどの高機能製品の増販に努め、国内基盤強化を図るとともに、伸長著しい中国・東南アジア市場において事業展開を強化してまいりました。マレーシアでは、2012年11月に設立したADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. において、マーガリン、ショートニングなどの業務用加工油脂工場の建設を推進しております（2014年7月竣工予定）。

成長事業である情報・電子化学品事業において、韓国ADEKA KOREA CORP. では、半導体向け高誘電材料生産体制の強化を推進するとともに、R & D（研究開発）センターでの次世代成膜材料の開発など、事業領域の拡大に努めてまいりました。当社ではTSV（Through Silicon Via, シリコン貫通電極）形成用銅めっきに用いる新規添加剤を開発しました。TSV用の銅めっき材料は、2017年以降には約100億円の市場性が見込まれております。この新たな添加剤システムの展開により、シェアの向上を目指してまいります。

新規事業創出に向けた注力分野の1つである「ライフサイエンス」では、健康食品分野や化粧品分野で活用されている当社の発酵ベータグルカンが、カンジダによる全身感染やメチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）の腸管感染に対し、感染予防機能を持つ可能性があるとの研究成果を得ました。新たな機能が見出されたことを契機に、医療機関や介護事業者などへのアプローチを図り、病院食や介護補助食品などへの展開を検討してまいります。

## 2. 設備投資等の状況

当期中に実施いたしました設備投資等の総額は122億82百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

### (1) 当期中に完成した主要設備

| 会社名             | 項目                  | 部門      |
|-----------------|---------------------|---------|
| 艾迪科精細化工（常熟）有限公司 | プラスチック用酸化防止剤生産設備の新設 | 機能化学品部門 |
| 艾迪科精細化工（上海）有限公司 | イントメッセント系難燃剤生産設備の増設 | 機能化学品部門 |

### (2) 当期継続中の主要設備の新設、増設

| 会社名      | 項目     | 部門   |
|----------|--------|------|
| 当社（鹿島工場） | 脱臭塔の更新 | 食品部門 |

### (3) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失に該当する事項はありません。

## 3. 資金調達の状況

当期におきましては、増資または社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

##### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに売上高3,000億円企業を目指し、その規模にふさわしい企業体質への変革を進めております。

2012年度から、新たな中期経営計画をスタートするにあたり、あらためて中長期的な経営ビジョンである「2016年度のありたい姿」を策定し、その実現に向けて、本中期経営計画期間を「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、事業領域の拡大と強化を推進しております。

##### 1) 中長期的な経営ビジョン／2016年度のありたい姿

2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す  
～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、  
戦略分野No. 1に挑戦し、価値を創造します～

当社グループが強みを活かせる事業分野（戦略分野）でのNo. 1を事業ごとに再定義し、これに挑戦し続けることで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対して新たな価値を創造してまいります。そして、人々の豊かな生活の実現に向けて、業績のみならず、事業内容や社会への貢献においても総合的に実力を持ち合わせた売上高3,000億円企業（グッドカンパニー）に成長してまいります。

[実現に向けた3つの基本戦略]

##### ① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤事業、食品事業を中心にさらなる規模拡大を図り、2011年度の売上高の倍増を目指してまいります。

##### ② 第3のコア事業の育成

情報・電子化学品事業を早期に2011年度の3倍程度の売上規模に拡大させコア事業に成長させてまいります。

##### ③ M&Aなどによる新規事業の育成や業容及び領域の拡大

M&A・アライアンスを重要な経営手段として位置付け、積極的に実施してまいります。



## 2) 2012年度から2014年度の中期経営計画

### ①名称、スローガン

〔中期経営計画名〕 ステップ さんぜん  
S T E P 3 0 0 0  
〔スローガン〕 3,000億円への飛躍 ～領域拡大・事業強化～

### ②数値目標

|         | 2014年度<br>(最終年度) | 2016年度<br>(参考) |
|---------|------------------|----------------|
| 連結売上高   | 2,400億円          | 3,000億円        |
| 営業利益    | 170億円            | 240億円          |
| 海外売上高   | 960億円            | 1,500億円        |
| 海外売上高比率 | 40%              | 50%            |

### ③5つの基本方針

#### i. 海外：

- ・グローバルでの調達・開発・生産・販売などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点（12の国と地域22社）それぞれの競争力を高めます。
- ・特に、伸長著しいアジア市場に対しては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでいきます。
- ・コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでいきます。

#### ii. 技術：

- ・基盤・コア技術の深耕により、さらなる研究開発力の強化・充実を図り、世界で通用する新製品の開発を推進していきます。特に、新規事業創出において注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」として業容の拡大を図っていきます。

#### iii. 価値創造：

- ・技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献していきます。

#### iv. 投資：

- ・国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容及び領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行します。

v. 人 財：

- ・最大の経営資源である人財を強化・育成することを最重要課題ととらえ、グローバル人財、高度な専門性を持った人財の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人財戦略を推進していきます。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進、震災・災害を踏まえたリスクマネジメント体制の再構築・強化、環境保全・品質安全の徹底などを通して、企業の社会的責任を果たしていくとともにステークホルダーの皆様の期待に応え、本業を通じた社会貢献を基本としたCSR経営に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題

世界経済は、中国・インドの成長が減速するなど新興国経済が伸び悩む懸念があるものの、米国では引き続き需要が堅調に推移し、欧州では3年ぶりのプラス成長が見込まれることなどにより、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移すると予想されています。

日本経済は、原材料価格及びエネルギーコストの上昇や、消費税率引き上げの影響により一時的に個人消費の落ち込みが予想されますが、経済対策の効果や消費者マインドが底堅く推移するなど景気回復の足取りは確かなものになりつつあります。

このような状況のなか、2014年度は中期経営計画(2012年度から2014年度の3ヶ年計画)の最終年度であり、創立100周年にあたる2016年度のありたい姿として策定した中長期的な経営ビジョン「売上高3,000億円のグッドカンパニー」実現に向けた重要な年となります。中期経営計画「STEP 3000」の5つの方針である「海外」「技術」「価値創造」「投資」「人財」を柱に、事業領域の拡大・強化に向け取り組んでまいります。また、2014年度は「世界へ翔く成長戦略 実現させようSTEP3000」を当社グループの標語とし、これまで取り組んできた「新製品の創出」「海外事業の拡大」「選択と集中」などの成長戦略のもと、国内市場に留まらず海外12の国と地域における22社との連携を強化しながら収益を拡大してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 2010 年 度 期<br>第 149 期 | 2011 年 度 期<br>第 150 期 | 2012 年 度 期<br>第 151 期 | 2013 年 度 期<br>第 152 期<br>( 当 期 ) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)          | 178,198               | 170,817               | 184,885               | 204,350                          |
| 経 常 利 益(百万円)        | 14,374                | 8,628                 | 11,324                | 15,959                           |
| 当 期 純 利 益(百万円)      | 6,921                 | 3,797                 | 7,616                 | 9,152                            |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 67円01銭                | 36円76銭                | 73円74銭                | 88円61銭                           |
| 総 資 産(百万円)          | 207,779               | 210,766               | 222,604               | 242,741                          |
| 純 資 産(百万円)          | 126,784               | 128,600               | 137,227               | 147,798                          |

(注) 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数によっております。

## 6. 主要な事業内容 (2014年3月31日現在)

| 事 業            | 主 要 製 品                                                                                       |                                                                               |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 化 学 品 業<br>事 業 | 情 報 ・<br>電 子<br>化 学 品                                                                         | 高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、画像材料、その他                               |
|                | 機 能<br>化 学 品                                                                                  | ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、香粧品材料、その他 |
|                | 基 礎<br>化 学 品                                                                                  | プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、工業用油脂誘導品、水膨張性シール材、その他                                  |
| 食 品 事 業        | マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ・調理用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能的食品素材、その他 |                                                                               |
| そ の 他 の 事 業    | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他                                     |                                                                               |

## 7. 重要な子会社等の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%)       | 主要な事業内容                                    |
|--------------------------------------------------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|
| ADEKAケミカルサプライ株式会社                                | 104            | 98.04<br>(間接所有3.61)  | 化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売                    |
| ADEKAクリーンエイド株式会社                                 | 140            | 100.00               | 業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売                      |
| ADEKAファインフーズ株式会社                                 | 50             | 100.00               | マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造、販売          |
| ADEKA総合設備株式会社                                    | 130            | 100.00               | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス                |
| AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)<br>[米国]    | 1,600万USドル     | 60.00                | 樹脂添加剤等の製造、販売                               |
| ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.<br>(アデカ(シンガポール))     | 800万Sドル        | 90.00                | 食用加工油脂、冷凍パイ生地及び関連食品の製造、販売                  |
| オキシラン化学株式会社                                      | 600            | 50.00                | エポキシ系可塑剤等の製造、販売                            |
| ADEKA食品販売株式会社                                    | 42             | 100.00               | 製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売                  |
| ADEKA物流株式会社                                      | 50             | 100.00               | 当社物流の総元請、倉庫業、車輛等のリース                       |
| 長江化学股份有限公司 [台湾]                                  | 3,000万NTドル     | 50.50                | 樹脂添加剤及び特殊可塑剤等の販売                           |
| 株式会社 ヨ ン ゴ ー                                     | 18             | 90.94                | 製菓・製パン業務用資材の卸売                             |
| ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカ코리아)                    | 150億ウォン        | 100.00               | 化学製品の製造、販売                                 |
| ADEKA (ASIA) PTE. LTD.<br>(アデカ(アジア))<br>[シンガポール] | 80万USドル        | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)<br>[ドイツ]         | 50万ユーロ         | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                  | 2億NTドル         | 100.00               | 液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の製造、販売                 |
| ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)<br>[フランス]     | 300万ユーロ        | 90.00<br>(間接所有90.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                                |
| ADEKAライフクワイエット株式会社                               | 65             | 90.00<br>(間接所有10.00) | 不動産の売買、仲介、管理、損保・生保代理業、OA機器職域販売、ビル・住宅等の管理運営 |

| 会 社 名                                                            | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%)       | 主 要 な 事 業 内 容               |
|------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------|-----------------------------|
| 艾迪科(上海)貿易有限公司<br>[中国]                                            | 100万USドル       | 100.00               | 化学製品及び原材料の販売                |
| 艾迪科精細化工(上海)有限公司<br>[中国]                                          | 2,050万USドル     | 100.00               | 樹脂添加剤、機能的樹脂、電子材料等の製造、販売     |
| 艾迪科精細化工(常熟)有限公司<br>[中国]                                          | 2,154万USドル     | 50.00                | 樹脂添加剤の製造、販売                 |
| 上原食品工業株式会社                                                       | 70             | 100.00               | フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造、販売 |
| ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.<br>(アデカファインケミカル(タイランド)) | 3億5,000万バーツ    | 81.00                | 化学製品の製造、販売                  |
| 艾迪科食品(常熟)有限公司<br>[中国]                                            | 1,500万USドル     | 70.00                | 食用油脂、油脂加工食品の製造、販売           |
| AM STABILIZERS CORP.<br>(エーエムスタビライザーズ)<br>[米国]                   | 850万USドル       | 60.00<br>(間接所有60.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                 |

(2) 重要な関連会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 日 本 農 薬 株 式 会 社 | 10,939         | 24.20          | 農薬等の製造、販売     |
| 株式会社コープクリーン     | 80             | 46.88          | 石鹼、洗剤等の開発、販売  |

8. 主要な営業所及び工場等 (2014年3月31日現在)

(1) 当社

|       |                                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 営 業 所 | 本 社 (東京都)<br>大 阪 支 社 (大阪府)<br>名 古 屋 支 店 (愛知県) 福 岡 支 店 (福岡県)<br>札 幌 営 業 所 (北海道) 仙 台 営 業 所 (宮城県) |
| 工 場   | 鹿 島 (茨城県) 千 葉 (千葉県)<br>三 重 (三重県) 富 士 (静岡県)<br>明 石 (兵庫県) 相 馬 (福島県)                              |
| 研 究 所 | 東 京 都 埼 玉 県<br>大 阪 府                                                                           |

## (2) 子会社

| 区分         | 会 社 名                                                              | 本 社 所 在 地 |
|------------|--------------------------------------------------------------------|-----------|
| 国<br>内     | ADEKAケミカルサプライ株式会社                                                  | 東 京 都     |
|            | ADEKAクリーンエイド株式会社                                                   | 東 京 都     |
|            | ADEKAファインフーズ株式会社                                                   | 鳥 取 県     |
|            | ADEKA総合設備株式会社                                                      | 東 京 都     |
|            | オキシラン化学株式会社                                                        | 東 京 都     |
|            | ADEKA食品販売株式会社                                                      | 東 京 都     |
|            | ADEKA物流株式会社                                                        | 東 京 都     |
|            | 株式会社ヨンゴー                                                           | 愛 知 県     |
|            | ADEKAライフクリエイト株式会社                                                  | 東 京 都     |
| 上原食品工業株式会社 | 東 京 都                                                              |           |
| 海<br>外     | AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)                              | 米 国       |
|            | ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.<br>(アデカ (シンガポール) )                     | シンガポール    |
|            | 長江化学股份有限公司                                                         | 台 湾       |
|            | ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカ코리아)                                      | 韓 国       |
|            | ADEKA (ASIA) PTE. LTD.<br>(アデカ (アジア) )                             | シンガポール    |
|            | ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)                                    | ド イ ツ     |
|            | 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                                    | 台 湾       |
|            | ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)                                 | フ ラ ン ス   |
|            | 艾迪科(上海)貿易有限公司                                                      | 中 国       |
|            | 艾迪科精細化工(上海)有限公司                                                    | 中 国       |
|            | 艾迪科精細化工(常熟)有限公司                                                    | 中 国       |
|            | ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.<br>(アデカファインケミカル (タイランド) ) | タ イ       |
|            | 艾迪科食品(常熟)有限公司                                                      | 中 国       |
|            | AM STABILIZERS CORP.<br>(エーエムスタビライザーズ)                             | 米 国       |

## 9. 従業員の状況 (2014年3月31日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業部門   | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 化学品事業  | 1,988名 | 6名増    |
| 食品事業   | 689名   | 増減なし   |
| その他の事業 | 230名   | 増減なし   |
| 全社共通   | 127名   | 1名増    |
| 合計     | 3,034名 | 7名増    |

(注) 従業員数は、就業人員です。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|--------|-------|--------|
| 男性 | 1,323名 | 7名増    | 38.8歳 | 15.8年  |
| 女性 | 207名   | 増減なし   | 36.3歳 | 13.6年  |
| 合計 | 1,530名 | 7名増    | 38.4歳 | 15.5年  |

(注) 上表に記載されている人数のほかに、出向社員108名が在籍しております。

## 10. 主要な借入先 (2014年3月31日現在)

### (1) 企業集団の借入先の状況

| 借入先           | 借入額 (百万円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 10,350    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,150     |
| 農林中央金庫        | 2,241     |
| 朝日生命保険相互会社    | 2,000     |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 2,000     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 1,910     |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,108     |
| 株式会社りそな銀行     | 700       |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 700       |

(注) 「株式会社みずほ銀行」は、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行が2013年7月1日に合併し「株式会社みずほ銀行」に商号変更されたものであります。

### (2) 当社の借入先の状況

| 借入先           | 借入額 (百万円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,350     |
| 朝日生命保険相互会社    | 2,000     |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 2,000     |
| 農林中央金庫        | 1,800     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 950       |
| 株式会社りそな銀行     | 700       |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 650       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 550       |

(注) 「株式会社みずほ銀行」は、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行が2013年7月1日に合併し「株式会社みずほ銀行」に商号変更されたものであります。

## Ⅱ. 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2014年3月31日現在)

- (1) 発行済株式の総数 103,651,442株  
(2) 株主数 6,027名  
(3) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                     | 持 株 数 ( 千 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|-----------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                            | 5,747         | 5.55          |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシ<br>ーリ 15 ピーシーティー トリーティー アカウ<br>ント | 4,618         | 4.46          |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社                                       | 4,053         | 3.92          |
| ※みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ<br>銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行<br>株式会社    | 3,770         | 3.64          |
| ※日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信<br>託口)                             | 3,416         | 3.30          |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会                                 | 2,687         | 2.60          |
| A D E K A 取 引 先 持 株 会                                     | 2,553         | 2.47          |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS                | 2,424         | 2.34          |
| 農 林 中 央 金 庫                                               | 2,244         | 2.17          |
| 日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社                                         | 1,881         | 1.82          |

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (173,218株) を控除して計算しております。

2. ※の信託銀行の当社株式の持株数には信託業務に係る株式数が含まれております。



## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                       |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 郡 昭 夫     | 日本農薬株式会社 社外取締役                                                                     |
| 代 表 取 締 役 | 世 良 田 博 史 | 専務執行役員 化学品営業本部長<br>艾迪科（上海）貿易有限公司 董事長<br>艾迪科精細化工（上海）有限公司 董事長<br>台湾艾迪科精密化学股份有限公司 董事長 |
| 取 締 役     | 飯 尾 卓 美   | 常務執行役員 生産本部長                                                                       |
| 取 締 役     | 百 瀬 昭     | 常務執行役員 経営企画部長 兼 秘書室、<br>法務・広報部、購買・物流部担当 兼<br>コンプライアンス推進委員長                         |
| 取 締 役     | 富 安 治 彦   | 執行役員 人事部、財務・経理部、情報システム部<br>担当 兼 内部統制推進委員長<br>日本農薬株式会社 社外監査役                        |
| 取 締 役     | 辻 本 光     | 執行役員 食品本部長 兼<br>東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー<br>艾迪科食品（常熟）有限公司 董事長                         |
| 取 締 役     | 北 條 修 司   | 執行役員 樹脂添加剤本部長<br>オキシラン化学株式会社 代表取締役社長<br>ADEKA AI Ghurair Additives LLC 代表取締役社長     |
| 取 締 役     | 矢 島 明 政   | 執行役員 研究開発本部長<br>株式会社東京環境測定センター 代表取締役社長                                             |
| 取 締 役（社外） | 永 井 和 之   | 中央大学法学部教授<br>弁護士                                                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 木 内 慎 一   |                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 柴 田 良 平   |                                                                                    |
| 監 査 役（社外） | 奥 山 章 雄   | 公認会計士<br>日本製粉株式会社 社外監査役                                                            |
| 監 査 役（社外） | 竹 村 葉 子   | 弁護士<br>株式会社ワコールホールディングス 社外監査役                                                      |
| 監 査 役（社外） | 佐 藤 美 樹   | 朝日生命保険相互会社 代表取締役社長<br>横浜ゴム株式会社 社外監査役<br>富士電機株式会社 社外監査役                             |

(注) 1. 取締役永井和之氏は、社外取締役であります。

2. 監査役奥山章雄氏、竹村葉子氏及び佐藤美樹氏は、社外監査役であります。

3. 監査役木内慎一氏は、長年、財務・経理に携わってきた経歴・実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 監査役柴田良平氏は、執行役員として、長年にわたりスタッフ部門全般の業務執行を担当し、当社の業務全般に精通しており、監査役をサポート業務や子会社での監査役経験を有するなど、監査業務に関する相当程度の知見を有しております。  
 監査役奥山章雄氏は、公認会計士として長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 監査役竹村葉子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 監査役佐藤美樹氏は、金融機関の代表取締役を務めており、企業経営全般、ならびに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2013年6月21日開催の第151回定時株主総会終了後に開催された臨時取締役会におきまして、取締役世良田博史氏は、代表取締役専務執行役員に選定され、就任いたしました。
5. 2013年6月21日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役櫻井邦彦氏は任期満了により退任いたしました。また、取締役森尾和彦氏（専務執行役員 研究開発本部長）は、2013年12月19日付で辞任により退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

取締役 11名 217百万円

監査役 5名 54百万円

- (注) 1. 上記には、2013年6月21日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び2013年12月19日付で辞任により退任した取締役1名分を含んでおりません。
2. 取締役の報酬額には、使用人分の給与を含んでおりません。
  3. 役員報酬は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会において取締役の報酬額を年額3億36百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）、監査役の報酬額を年額70百万円以内とご決議いただいております。
  4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額30百万円が含まれております。
  5. 上記の報酬等の額には、次の金額が含まれておりません。  
 当社は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。  
 これに基づき、当事業年度に退任した取締役1名に対して32百万円の役員退職慰労金を支給しています。

### (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
佐藤監査役：朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

上記の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

- ②他の法人等の社外役員の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

奥山監査役：日本製粉株式会社 社外監査役  
竹村監査役：株式会社ワコールホールディングス 社外監査役  
佐藤監査役：横浜ゴム株式会社 社外監査役  
富士電機株式会社 社外監査役

上記の兼職先と当社との間には、いずれも特別の関係はありません。

- ③当期中の取締役会・監査役会での活動状況

永井取締役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回出席し、経験豊富な経営の観点及び会社法に関する専門的な立場から適宜質問するとともに意見を述べております。

奥山監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、7回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

竹村監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時4回の合計16回出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、7回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

佐藤監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回出席し、経験豊富な経営の観点から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した7回の監査役会のうち、7回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

#### ④責任限定契約の内容の概要

当社と永井取締役、奥山監査役、竹村監査役及び佐藤監査役との間で、善意でかつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

#### ⑤社外役員に対する報酬等の総額

社外役員 4名 18百万円

なお、当社は、永井取締役、奥山監査役、竹村監査役及び佐藤監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### 3. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額 64百万円

(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 64百万円

なお、当社子会社オキシラン化学株式会社は、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由をご報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>126,604</b> | <b>流動負債</b>        | <b>62,407</b>  |
| 現金及び預金          | 37,493         | 支払手形及び買掛金          | 32,328         |
| 受取手形及び売掛金       | 42,912         | 短期借入金              | 16,216         |
| 有価証券            | 3,232          | リース債務              | 265            |
| 商品及び製品          | 18,328         | 未払費用               | 2,557          |
| 仕掛品             | 4,603          | 未払法人税等             | 2,550          |
| 原材料及び貯蔵品        | 13,498         | 賞与引当金              | 2,028          |
| 繰延税金資産          | 1,826          | 役員賞与引当金            | 50             |
| その他             | 5,036          | その他                | 6,411          |
| 貸倒引当金           | △327           | <b>固定負債</b>        | <b>32,535</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>116,137</b> | 長期借入金              | 12,191         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>73,826</b>  | リース債務              | 950            |
| 建物及び構築物         | 21,879         | 繰延税金負債             | 588            |
| 機械装置及び運搬具       | 21,975         | 再評価に係る繰延税金負債       | 4,021          |
| 土地              | 21,310         | 退職給付に係る負債          | 12,788         |
| リース資産           | 1,130          | 役員退職慰労引当金          | 132            |
| 建設仮勘定           | 2,935          | その他                | 1,863          |
| その他             | 4,595          | <b>負債合計</b>        | <b>94,943</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,649</b>   | <b>(純資産の部)</b>     |                |
| のれん             | 244            | <b>株主資本</b>        | <b>135,038</b> |
| ソフトウェア          | 1,324          | 資本金                | 22,899         |
| リース資産           | 80             | 資本剰余金              | 19,925         |
| その他             | 1,999          | 利益剰余金              | 92,438         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>38,661</b>  | 自己株式               | △225           |
| 投資有価証券          | 29,560         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>7,431</b>   |
| その他の投資          | 2,958          | その他有価証券評価差額金       | 3,050          |
| 繰延税金資産          | 4,532          | 土地再評価差額金           | 3,794          |
| その他             | 1,937          | 為替換算調整勘定           | 2,441          |
| 貸倒引当金           | △326           | 退職給付に係る調整累計額       | △1,854         |
| <b>資産合計</b>     | <b>242,741</b> | <b>少数株主持分</b>      | <b>5,328</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>147,798</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>242,741</b> |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

## 連結損益計算書

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    | 金 額     |
|----------------|--------|---------|
| 売上高            |        | 204,350 |
| 売上原価           |        | 160,072 |
| 売上総利益          |        | 44,278  |
| 販売費及び一般管理費     |        | 30,467  |
| 営業利益           |        | 13,811  |
| 営業外収益          |        |         |
| 受取利息及び受取配当金    | 686    |         |
| 持分法による投資利益     | 1,448  |         |
| 為替差益           | 816    |         |
| その他            | 310    | 3,261   |
| 営業外費用          |        |         |
| 支払利息           | 465    |         |
| その他            | 647    | 1,112   |
| 経常利益           |        | 15,959  |
| 特別利益           |        |         |
| 関係会社株式売却益      | 68     | 68      |
| 特別損失           |        |         |
| 固定資産廃棄損        | 158    |         |
| 減損損            | 3,048  |         |
| その他            | 97     | 3,304   |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 12,724  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,392  |         |
| 法人税等調整額        | △1,422 | 2,969   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 9,754   |
| 少数株主利益         |        | 602     |
| 当期純利益          |        | 9,152   |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2013年4月1日 残高              | 22,899  | 19,925    | 85,660    | △224    | 128,260     |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △2,276    |         | △2,276      |
| 当期純利益                     |         |           | 9,152     |         | 9,152       |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           | △97       |         | △97         |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 6,778     | △0      | 6,777       |
| 2014年3月31日 残高             | 22,899  | 19,925    | 92,438    | △225    | 135,038     |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |                    |                      |                              | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 計 合 |
|---------------------------|-----------------------|----------------|--------------------|----------------------|------------------------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 2013年4月1日 残高              | 1,868                 | 3,697          | △746               | -                    | 4,819                        | 4,147       | 137,227   |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                |                    |                      |                              |             |           |
| 剰余金の配当                    |                       |                |                    |                      |                              |             | △2,276    |
| 当期純利益                     |                       |                |                    |                      |                              |             | 9,152     |
| 土地再評価差額金の取崩               |                       |                |                    |                      |                              |             | △97       |
| 自己株式の取得                   |                       |                |                    |                      |                              |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,181                 | 97             | 3,187              | △1,854               | 2,611                        | 1,180       | 3,792     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,181                 | 97             | 3,187              | △1,854               | 2,611                        | 1,180       | 10,570    |
| 2014年3月31日 残高             | 3,050                 | 3,794          | 2,441              | △1,854               | 7,431                        | 5,328       | 147,798   |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| 流動資産            | 81,624         | 流動負債            | 35,352         |
| 現金及び預金          | 21,713         | 支払手形            | 1,355          |
| 受取手形            | 2,768          | 買掛金             | 16,846         |
| 売掛金             | 25,061         | 短期借入金           | 4,000          |
| 有価証券            | 3,232          | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,000          |
| 商品及び製品          | 8,849          | リース負債           | 88             |
| 仕掛品             | 4,304          | 未払金             | 3,245          |
| 原料及び貯蔵品         | 9,089          | 未払費用            | 3,422          |
| 前払費用            | 164            | 未払法人税等          | 1,668          |
| 繰延税金資産          | 1,120          | 預り金             | 3              |
| 未収入金            | 2,541          | 賞与引当金           | 1,547          |
| その他の金           | 2,808          | 役員賞与引当金         | 30             |
| 貸倒引当金           | △29            | その他             | 1,143          |
| <b>固定資産</b>     | <b>93,163</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>21,865</b>  |
| 有形固定資産          | 55,219         | 長期借入金           | 7,004          |
| 建物              | 13,543         | リース負債           | 270            |
| 構築物             | 2,023          | 再評価に係る繰延税金負債    | 4,021          |
| 機械装置            | 15,717         | 退職給付引当金         | 8,856          |
| 車両運搬具           | 29             | 資産除去負債          | 107            |
| 工具、器具及び備品       | 2,841          | 長期預り金           | 1,588          |
| 土地              | 18,222         | 長期未払金           | 16             |
| リース資産           | 328            | <b>負債合計</b>     | <b>57,217</b>  |
| 建設仮勘定           | 2,513          | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,571</b>   | 株主資本            | 110,987        |
| 諸権利             | 887            | 資本剰余金           | 22,899         |
| 設備利用権           | 134            | 資本準備金           | 19,925         |
| ソフトウェア          | 1,180          | 利益剰余金           | 68,331         |
| リース資産           | 2              | 利益準備金           | 1,096          |
| ソフトウェア仮勘定       | 366            | その他利益剰余金        | 67,235         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>35,372</b>  | 配当準備積立金         | 90             |
| 投資有価証券          | 15,721         | 固定資産圧縮積立金       | 100            |
| 関係会社株           | 9,453          | 別途積立金           | 51,241         |
| 関係会社出資          | 3,591          | 繰越利益剰余金         | 15,802         |
| 長期貸付金           | 3,540          | <b>自己株式</b>     | <b>△168</b>    |
| 長期未収入金          | 97             | 評価・換算差額等        | 6,582          |
| 前払費用            | 214            | その他有価証券評価差額金    | 2,787          |
| 繰延税金資産          | 2,908          | 土地再評価差額金        | 3,794          |
| その他の金           | 1,401          | <b>純資産合計</b>    | <b>117,569</b> |
| 貸倒引当金           | △1,556         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>174,787</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>174,787</b> |                 |                |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。



# 損益計算書

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    | 金 額     |
|-------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                   |        | 117,100 |
| 売 上 原 価                 |        | 88,744  |
| 売 上 総 利 益               |        | 28,356  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 20,572  |
| 営 業 利 益                 |        | 7,783   |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 93     |         |
| 受 取 配 当 金               | 1,829  |         |
| 為 替 差 益                 | 374    |         |
| 雑 収 入                   | 247    | 2,545   |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 161    |         |
| 出 向 者 差 額               | 520    |         |
| 雑 損 失                   | 315    | 996     |
| 経 常 利 益                 |        | 9,331   |
| 特 別 利 益                 |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 68     | 68      |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 固 定 資 産 廃 棄 損           | 144    |         |
| 減 損 損 失                 | 3,048  |         |
| そ の 他                   | 106    | 3,298   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 6,101   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,778  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △1,272 | 1,506   |
| 当 期 純 利 益               |        | 4,595   |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |                   |           |               |        |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|---------------|--------|---------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |                   |           |               |        | 利 益 剰 余 金 計 合 |         |             |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                   |           |               |        |               |         |             |
|                         |         |           |               |           | 配 当 準 備 積 立 金   | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |        |               |         |             |
| 2013年4月1日 残高            | 22,899  | 19,925    | 19,925        | 1,096     | 90              | 173               | 51,241    | 13,508        | 66,109 | △167          | 108,767 |             |
| 事業年度中の変動額               |         |           |               |           |                 |                   |           |               |        |               |         |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |               |           |                 |                   |           | △2,276        | △2,276 |               | △2,276  |             |
| 圧縮積立金の取崩                |         |           |               |           |                 | △72               |           | 72            | -      |               | -       |             |
| 当期純利益                   |         |           |               |           |                 |                   |           | 4,595         | 4,595  |               | 4,595   |             |
| 自己株式の取得                 |         |           |               |           |                 |                   |           |               |        | △0            | △0      |             |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |           |               |           |                 |                   |           | △97           | △97    |               | △97     |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |           |                 |                   |           |               |        |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -             | -         | -               | △72               | -         | 2,293         | 2,221  | △0            | 2,220   |             |
| 2014年3月31日 残高           | 22,899  | 19,925    | 19,925        | 1,096     | 90              | 100               | 51,241    | 15,802        | 68,331 | △168          | 110,987 |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |                 |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2013年4月1日 残高            | 1,693                 | 3,697           | 5,390               | 114,157   |
| 事業年度中の変動額               |                       |                 |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                       |                 |                     | △2,276    |
| 圧縮積立金の取崩                |                       |                 |                     | -         |
| 当期純利益                   |                       |                 |                     | 4,595     |
| 自己株式の取得                 |                       |                 |                     | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                       |                 |                     | △97       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,093                 | 97              | 1,191               | 1,191     |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,093                 | 97              | 1,191               | 3,412     |
| 2014年3月31日 残高           | 2,787                 | 3,794           | 6,582               | 117,569   |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 A D E K A

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 由良 | 知久 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 達也 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前田 | 隆夫 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 A D E K A

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 由良 | 知久 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 達也 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前田 | 隆夫 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月16日

株式会社A D E K A 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役        | 木 内 慎 一 ㊟ |
| 常勤監査役        | 柴 田 良 平 ㊟ |
| 監 査 役(社外監査役) | 奥 山 章 雄 ㊟ |
| 監 査 役(社外監査役) | 竹 村 葉 子 ㊟ |
| 監 査 役(社外監査役) | 佐 藤 美 樹 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### <期末配当に関する事項>

当社は、財務体質と経営基盤の強化・拡充を図りながら、財務状況と業績等を勘案して、株主に対する適正な利益の還元を行うことを基本方針として、配当金額を決定しております。この配当政策に基づき慎重に検討しました結果、第152期の期末配当金につきましては、当期の業績ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金11円（総額1,138,260,464円）

なお、中間配当金11円を加えた当期の年間配当金は、1株につき22円（前期の年間配当金は1株当たり22円）となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2014年6月23日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本總會終結の時をもって、取締役全員（9名）の任期が満了となり、2013年12月に取締役1名が辞任により退任しておりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | こおり  あき  お夫<br>郡 昭 夫<br>(1948年12月21日生)            | 1971年4月 当社入社<br>2003年6月 当社食品企画部長<br>2005年6月 当社執行役員食品企画部長<br>2007年6月 当社執行役員食品本部副本部長兼食品企画部長<br>2008年6月 当社取締役兼執行役員食品本部部長兼中国食品事業推進部長<br>2010年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長兼設備投資委員長<br>2012年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る<br>2013年12月 日本農薬株式会社 社外取締役<br>現在に至る                                                                               | 35,500株     |
| 2     | せ  ら  た  ひろ  し<br>世  良  田  博  史<br>(1948年10月12日生) | 1974年6月 当社入社<br>1997年6月 当社油剤営業部長<br>2001年12月 阿洒旭電化（上海）有限公司（現艾迪科（上海）貿易有限公司） 董事長<br>現在に至る<br>2007年3月 艾迪科精細化工（上海）有限公司董事長<br>現在に至る<br>2007年6月 当社執行役員第一化学品営業本部副本部長兼油剤営業部長<br>2008年6月 当社取締役兼執行役員第一化学品営業本部長<br>2010年4月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司董事長<br>現在に至る<br>2010年6月 当社取締役兼常務執行役員化学品営業本部長<br>2013年6月 当社代表取締役兼専務執行役員化学品営業本部長<br>現在に至る | 12,900株     |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | 百瀬 昭<br><small>もも せ あきら</small><br>(1948年6月18日生)    | 1974年6月 当社入社<br>2002年4月 当社基礎化学品営業部長<br>2006年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2009年6月 当社取締役兼執行役員人事部担当兼購買・物流部長兼コンプライアンス推進委員長<br>2010年10月 当社取締役兼執行役員秘書室、人事部、購買・物流部、新規事業推進室担当兼コンプライアンス推進委員長<br>2012年6月 当社取締役兼常務執行役員<br>経営企画部長兼秘書室、法務・広報部、購買・物流部担当兼コンプライアンス推進委員長<br>現在に至る                                      | 24,600株     |
| 4     | 富安 治彦<br><small>とみ やす はる ひこ</small><br>(1956年7月7日生) | 1979年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行<br>2005年7月 株式会社みずほ銀行管理部 部長<br>2007年6月 当社監査役<br>2009年6月 当社監査役退任 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部担当兼内部統制推進委員長<br>2009年12月 日本農薬株式会社社外監査役<br>現在に至る<br>2010年6月 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長<br>2012年6月 当社取締役兼執行役員人事部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長<br>現在に至る | 11,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | つじもと ひかる<br>辻 本 光<br>(1951年1月14日生)      | 1975年4月 当社入社<br>2007年6月 当社名古屋支店長<br>2009年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2010年6月 当社取締役兼執行役員食品本部長<br>現在に至る<br>2010年12月 当社東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー<br>現在に至る<br>2011年6月 艾迪科食品(常熟)有限公司董事長<br>現在に至る                                                                                | 11,500株     |
| 6     | ほうじょう しゅう じ<br>北 條 修 司<br>(1950年4月24日生) | 1974年4月 当社入社<br>2007年4月 当社樹脂添加剤営業部長<br>2009年6月 当社執行役員樹脂添加剤営業部長<br>2011年6月 当社取締役兼執行役員樹脂添加剤本部長<br>現在に至る<br>オキシラン化学株式会社代表取締役社長<br>現在に至る<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC 代表<br>取締役社長<br>現在に至る<br>2014年4月 長江化学股份有限公司董事長<br>現在に至る<br>艾迪科精細化工(常熟)有限公司董事長<br>現在に至る | 16,000株     |
| 7     | やしま あき まさ<br>矢 島 明 政<br>(1953年1月1日生)    | 1987年4月 当社入社<br>2006年6月 当社電子材料開発研究所長<br>2009年6月 当社執行役員電子材料開発研究所長<br>2009年9月 当社執行役員研究企画部長<br>2011年6月 株式会社東京環境測定センター代表取締役社長<br>現在に至る<br>2013年6月 当社取締役兼執行役員研究企画部長<br>2013年12月 当社取締役兼執行役員研究開発本部長<br>現在に至る                                                        | 9,600株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 8     | ※<br>北 森 一 孝<br>(1951年7月18日生)          | 1981年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2004年6月 当社樹脂添加剤営業部長<br>2007年4月 AMFINE CHEMICAL CORP. 代表取締役社長<br>ADEKA USA CORP. 代表取締役社長<br>2010年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2011年6月 当社執行役員大阪支社長兼名古屋支店長<br>2013年6月 当社執行役員化学品営業本部副本部長<br>現在に至る | 6,100株      |
| 9     | ※<br>荒 田 亮 三<br>(1956年5月17日生)          | 1980年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2010年6月 当社三重工場長<br>2011年6月 当社執行役員三重工場長<br>2012年6月 当社執行役員生産管理部長<br>現在に至る                                                                                                            | 5,500株      |
| 10    | なが い かず ゆき<br>永 井 和 之<br>(1945年9月24日生) | 1981年4月 中央大学法学部教授(会社法)<br>現在に至る<br>1999年11月～2003年10月 中央大学法学部長<br>2004年5月 弁護士登録<br>現在に至る<br>2005年11月～2011年11月 中央大学学長<br>2005年12月～2011年11月 中央大学総長<br>2010年6月 当社取締役(社外)<br>現在に至る                                                   | 0株          |

(注) 1. ※は新任の候補者であります。

2. 取締役候補者世良田博史氏は、艾迪科(上海)貿易有限公司の董事長、艾迪科精細化工(上海)有限公司の董事長及び台湾艾迪科精密化学股份有限公司の董事長を兼務しております。当社と艾迪科(上海)貿易有限公司との間には製品の売買の取引関係があります。また、当社と艾迪科精細化工(上海)有限公司及び台湾艾迪科精密化学股份有限公司との間には製品の売買、債務保証、技術ライセンスの取引関係があります。
3. 取締役候補者辻本光氏は、艾迪科食品(常熟)有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には製品の売買、債務保証、技術ライセンスの取引関係があります。
4. 取締役候補者北條修司氏は、オキシラン化学株式会社の代表取締役社長、長江化学股份有限公司の董事長及び艾迪科精細化工(常熟)有限公司の董事長を兼務しており、当社とオキシラン化学株式会社との間には製品の売買の取引関係があります。また、当社と長江化学股份有限公司及び艾迪科精細化工(常熟)有限公司との間には、技術ライセンスの取引関係があります。

5. 取締役候補者矢島明政氏は、株式会社東京環境測定センターの代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、分析業務の委託、金銭貸付等の取引関係があります。
6. 当社と他の候補者との間には、特別の利害関係はありません。
7. 取締役候補者永井和之氏は、社外取締役候補者であります。
  - (1) 就任後の在任年数  
永井和之氏の在任年数は、当社の社外取締役に就任後、本総会終結の時をもって4年であります。
  - (2) 社外取締役候補者とした理由について  
永井和之氏は、長年、大学の法学部で商法（会社法）の教鞭を取り、弁護士資格も有しています。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、総長・学長として大学の経営に携わった豊富な実務経験と高度な専門知識を活かして、当社の経営全般に助言をいただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (3) 社外取締役候補者が就任している他の会社における法令・定款違反、不当な業務執行該当事項はありません。
  - (4) 社外取締役候補者との責任限定契約について  
当社は、定款第25条において、社外取締役との間で、善意かつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。永井和之氏の再任が承認された場合には、社外取締役の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社は、永井和之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役木内慎一氏が辞任され、監査役柴田良平氏の任期が満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、林義人氏は監査役木内慎一氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 柴田良平<br>(1948年1月3日生)       | 1970年4月 当社入社<br>2002年6月 当社秘書室長<br>2005年6月 当社執行役員 秘書室長<br>2007年6月 当社常務執行役員 秘書室長<br>2010年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る | 8,800株      |
| 2     | ※<br>林 義人<br>(1953年11月7日生) | 1976年4月 当社入社<br>2008年6月 当社食品企画部長<br>2012年6月 当社執行役員食品企画部長<br>現在に至る                                          | 17,000株     |

- (注) 1. ※は新任の候補者であります。  
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

## インターネット等による議決権行使について

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <http://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、株主総会開催日前日の2014年6月19日（木曜日）17時15分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 複数回議決権を行使された場合、当社に一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. システムに係わる条件について

インターネット等により議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

- (1) 画面のドット数が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. ウェブブラウザとして、Ver. 5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer

イ. PDFファイルブラウザとして、Ver. 4.0 以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver. 6.0 以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

- (3) ウェブブラウザ及び同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
- (4) 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバ及びセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネット等との通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。

## 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00 土日休日を除く)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

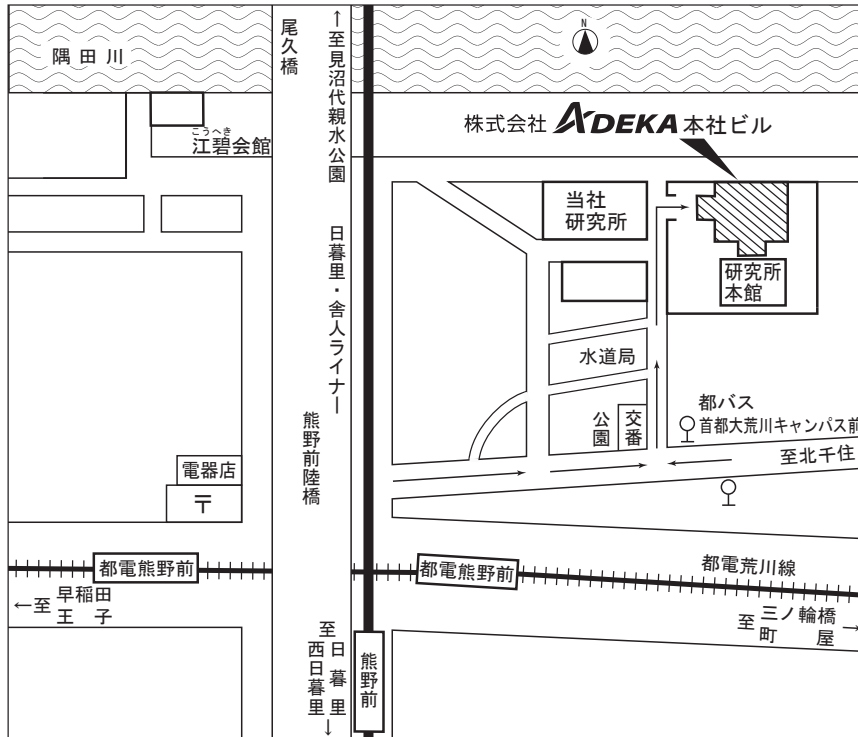
[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

### ※機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



**会場** 東京都荒川区東尾久七丁目 2 番35号  
株式会社 ADEKA 本社15階ホール

電話 03-4455-2811

- ・ 日暮里・舎人ライナー（日暮里～西日暮里～熊野前～見沼代親水公園）  
「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・ 都電荒川線（早稲田～熊野前～三ノ輪橋）  
「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・ 都バス 系統：端44  
（駒込病院～田端～首都大荒川キャンパス前～北千住駅前）  
「首都大荒川キャンパス前」下車 徒歩3分